

明日香村における観光産業の構造

1. 地域産業の概況

(1) 産業構造

就業構造

就業者数の割合はサービス業が最大で、奈良県全体の傾向と一致するが、農業従事者が12.1%を占める点特徴的。

農村地帯としての特徴も持ちながら、通勤者など第3次産業従事者の多い地域。

表1：産業別15歳以上の就業者数（平成12年）

	明日香村		奈良県	
	就業者数 (人)	割合(%)	就業者数 (人)	割合(%)
総数	3,124	100.0%	655,663	100.0%
農業	379	12.1%	19,225	2.9%
林業	8	0.3%	1,614	0.2%
漁業	-	-	164	0.0%
鉱業	-	-	137	0.0%
建設業	286	9.2%	52,820	8.1%
製造業	574	18.4%	138,195	21.1%
電気・ガス・熱・水道	31	1.0%	5,153	0.8%
運輸・通信業	135	4.3%	34,450	5.3%
卸売・小売業、飲食店	472	15.1%	147,481	22.5%
金融・保険業	103	3.3%	22,904	3.5%
不動産業	23	0.7%	9,090	1.4%
サービス業	928	29.7%	188,079	28.7%
公務	177	5.7%	24,983	3.8%

事業所数・従業員数

事業所数は325、全従業員数は1,619人である。対全体シェアは、事業所数で0.6%、従業員数で0.3%。

従業員ベースの業種別割合はサービス業が31.4%で最大。

事業所数ベースで最大の卸売・小売・飲食業は従業員ベースでは第4位16.5%で、小規模な事業所が多い。

奈良県と比較すると、従業員ベース、事業所数ベースともに建設業の占める割合が高く、卸売・小売・飲食業の割合が低いことが特徴。

表2：産業別事業所数及び従業員数（平成13年）

	明日香村		奈良県	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	325	1,619	53,073	469,781
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	1	4	84	841
%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
鉱業	-	-	5	65
%	-	-	0.0%	0.0%
建設業	65	300	4,818	31,178
%	20.0%	18.5%	9.1%	6.6%
製造業	51	287	6,862	94,834
%	15.7%	17.7%	12.9%	20.2%
電気・ガス・熱・水道	1	11	102	2,827
%	0.3%	0.7%	0.2%	0.6%
運輸・通信業	7	102	1,096	21,478
%	2.2%	6.3%	2.1%	4.6%
卸売・小売業、飲食業	95	267	21,258	140,281
%	29.2%	16.5%	40.1%	29.9%
金融・保険業	3	15	663	11,132
%	0.9%	0.9%	1.2%	2.4%
不動産業	3	4	1,780	5,572
%	0.8%	0.4%	3.4%	1.2%
サービス業	93	509	15,886	144,108
%	28.6%	31.4%	29.9%	30.7%
公務(その他)	6	120	519	17,465
%	1.8%	7.4%	1.0%	3.7%

(2) 村内生産額の推計

明日香村の地域経済規模を各産業の生産額で推計すると、年間総生産額は約 190 億円、奈良県全体の年間総生産額約 38,000 億円の約 0.5%にあたる。

業種別生産額では、建設業が最大で 72 億円、次いで運輸・通信業、製造業がそれぞれ 36 億円、33 億円であり、第 2 次産業が全体の 54%を占める。就業者数では 12%を占める農業は、生産額では 4.9%を占めるに過ぎない。

表 3：年間総生産額推計結果の比較検討

	奈良県	明日香村	構成比	単位
面積	3,691.1	24.08	0.7%	km2
人口	1,442,795	6,846	0.5%	人
世帯数	486,896	1,837	0.4%	世帯
就業人口	655,663	3,124	0.5%	人
県内総生産額	38,019	190	0.5%	億円

表 4 村内農業者と村内事業所における年間生産額の推計

	従業員数	事業所数	生産額推計		
			総額	構成比	資料
農林業	(387)	-	949,000,000	4.9%	統計1
建設業	300	65	7,191,030,000	37.0%	商工会調べより推計
製造業	253	57	3,309,700,000	17.0%	統計2
運輸・通信業	102	7	3,600,000,000	18.5%	商工会調べより推計
卸売業	15	5	529,000,000	2.7%	統計3
小売業	213	86	1,783,710,000	9.2%	統計3
飲食業	46	11	243,390,000	1.3%	統計3
サービス業	509	93	1,825,740,000	9.4%	商工会調べより推計
電気・ガス・熱・水	11	1	19,431,570,000	100.0%	計
金融・保険業	15	3			
不動産業	4	3			
計	1468	331			

村内で生産活動を行っているものを対象とするため、農林業については就業者数を、その他については村内事業所の従業員数を用いる。

電気・ガス・熱・水・金融保険業、不動産業については事業所数が少ないため推計対象から除外
統計1:平成7年「奈良県農林水産統計」

統計2:平成12年「工業統計調査結果報告書」

統計3:平成14年「商業統計調査結果報告書」

2. 観光消費の実態

明日香村の主な観光地において観光客に対するアンケート調査(平成12年～13年合計5回)を行い、観光客の消費実態を推計した。

(1) 品目別消費額

一人当たりの合計消費額をみると、8月調査が2,175円と突出して多いのを除けば、他3回は1,100円～1,700円、平均約1,300円である。

表5：品目別消費額

	H12.4(有効サンプル数1153)			H12.8(有効サンプル数227)			H12.10(有効サンプル数126)			H12.11(有効サンプル数351)		
	総額	1人あたり	構成比	総額	1人あたり	構成比	総額	1人あたり	構成比	総額	1人あたり	構成比
食事	356,011	308.8	26.9%	106,840	470.7	21.6%	55,710	442.1	36.2%	190,208	541.9	32.5%
飲み物	129,100	112.0	9.8%	30,260	133.3	6.1%	12,900	102.4	8.4%	34,960	99.6	6.0%
お土産	165,185	143.3	12.5%	39,465	173.9	8.0%	19,700	156.3	12.8%	59,800	170.4	10.2%
駐車場	58,050	50.3	4.4%	9,500	41.9	1.9%	9,500	75.4	6.2%	37,500	106.8	6.4%
レンタサイクル	178,500	154.8	13.5%	26,200	115.4	5.3%	9,400	74.6	6.1%	43,150	122.9	7.4%
宿泊	217,100	188.3	16.4%	208,800	919.8	42.3%	16,000	127.0	10.4%	93,200	265.5	15.9%
入場料	147,320	127.8	11.1%	23,290	102.6	4.7%	17,330	137.5	11.3%	57,530	163.9	9.8%
ガソリン	26,780	23.2	2.0%	23,200	102.2	4.7%	2,000	15.9	1.3%	44,001	125.4	7.5%
交通費	-	-	-	22,690	100.0	4.6%	460	3.7	0.3%	7,870	22.4	1.3%
その他	45,202	39.2	3.4%	3,500	15.4	0.7%	10,700	84.9	7.0%	16,305	46.5	2.8%
消費合計	1,323,248	1147.7	100.0%	493,745	2175.1	100.0%	153,700	1219.8	100.0%	584,524	1665.3	100.0%

H12.4の項目は以下のように統合
 生鮮食品+まんじゅう+その他=お土産
 タバコ+フィルム+雑費=その他
 H12.4には「交通費」の項目なし
 平均消費額合計は品目別平均の合計

(2) 地域別消費額

周辺市町村および近畿圏の主要観光都市を含めた、1旅行当たりの平均消費額は2,521円。

うち明日香村における消費額は651円と全体の約25.8%、その旅行で最も多くの消費を行った地域が明日香村となっている。

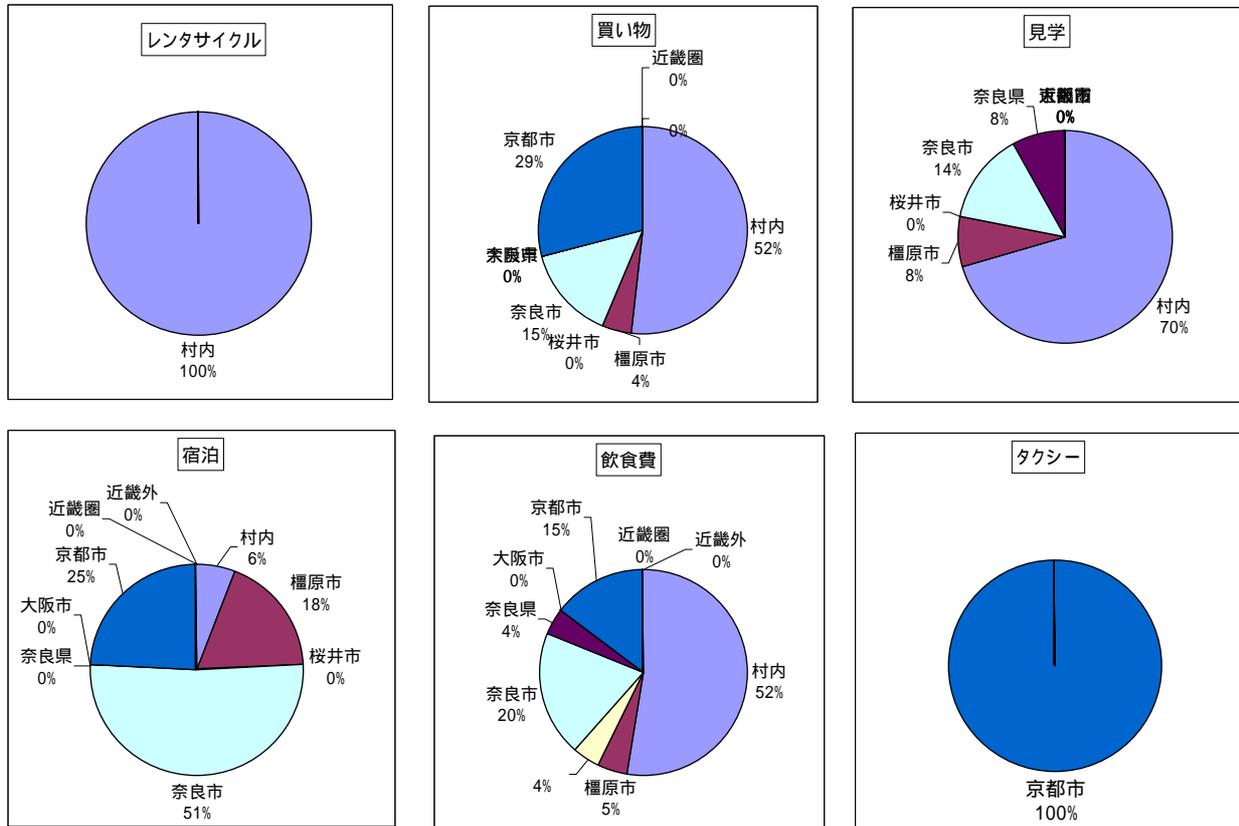
表6：地域別消費額の推計

(平成13年1月調査(有効サンプル数216))

地域	平均消費額 (円)	構成比 (%)	
明日香村内	651.4	25.8	
村外	橿原市内	191.2	7.6
	桜井市内	27.0	1.1
	奈良市内	571.8	22.7
	その他奈良県内	34.2	1.4
	大阪市内	0.0	0.0
	京都市内	393.5	15.6
	その他近畿圏内	0.0	0.0
	近畿圏外	0.0	0.0
小計	1869.1	74.2	
合計	2520.5	100.0	

品目別の消費地域は、レンタサイクルは 100%村内、見学費 70%、飲食費および買物代の 52%が村内で消費されているが、宿泊費の村内消費は 6%である。明日香村への観光客の半数は奈良市内に、次いで京都市内と橿原市内に宿泊している。

図 1：品目別地域別消費額



(3) 平均消費額の算定

前項の地域別、品目別消費額をアンケート調査で得られた平均消費額で補正した結果、一人当たりの消費合計は 1,049 円と推計された。

表 7：品目別消費額の補正結果

	平均(加重)		補正			備考
	1人あたり	構成比	補正率	1人あたり	構成比	
食事	381.7	27.2%	85%	324.4	30.9%	H13.1調査より
飲み物	111.6	8.0%	85%	94.9	9.0%	H13.1調査より
お土産	153.0	10.9%	92%	140.8	13.4%	H13.1調査より
駐車場	61.7	4.4%	100%	61.7	5.9%	記入値を採用
レンタサイクル	138.5	9.9%	100%	138.5	13.2%	H13.1調査より
宿泊	288.2	20.5%	25%	72.0	6.9%	H13.1調査より
入場料	132.2	9.4%	100%	132.2	12.6%	記入値を採用
ガソリン	51.7	3.7%	100%	51.7	4.9%	記入値を採用
交通費	44.1	3.1%	100%	44.1	4.2%	
その他	40.8	2.9%	100%	40.8	3.9%	
消費合計	1403.4	100.0%	-	1048.9	100.0%	

補正率 = 村内 / (村内 + 橿原市内 + 桜井市内)

(3) 地域産業における観光消費の相対的位置付け

観光客一人当たりの明日香村における消費額は1,049円であり、明日香村の年間観光客数を80万人とすると、年間消費額は8.4億円となる。

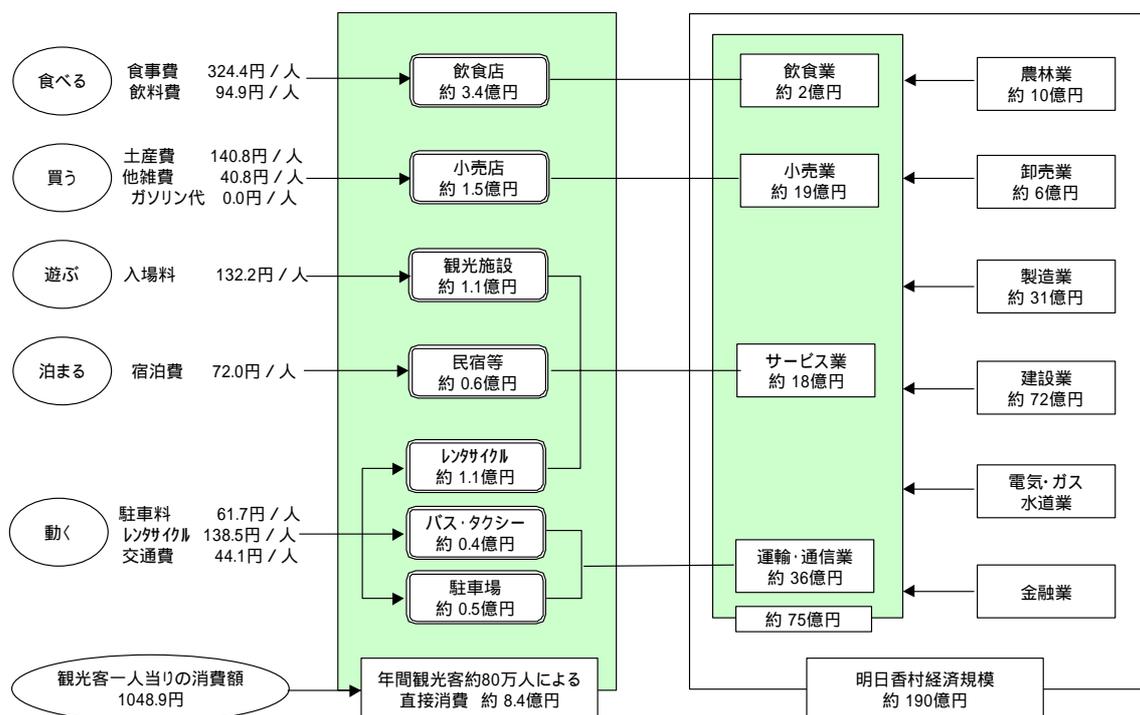
観光消費が明日香村の年間総生産額190億円に占める割合は4.4%、飲食業、卸売業の年間売上高を上回り、農林業の年間生産額10億円にせまる額となっている。

品目別にみると、観光客一人当たりの消費額は、食事費324円、飲料費94円であった。したがって、年間80万人の観光客によって明日香村の飲食店では約3.4億円が消費されることになり、統計により得られた飲食業の年間売上高2億円を上回っている。

また、一人当たりの土産費141円、他雑費41円から、村内小売店における観光客による消費は約1.5億円と推計される。これは、小売業全体の年間売上高19億円の7.9%にあたる。同様に、観光施設、民宿、レンタサイクルなどサービス業関連での観光客による消費は2.8億円となり、村全体のサービス業売上高18億円の15.6%になる。バス・タクシー、駐車場など運輸業関連では、観光消費2.0億円は運輸・通信業の年間売上高36億円の5.6%となる。

以上のように、飲食業とサービス業における観光消費のシェアは高いものの、観光消費が小売業に占める割合は低く、「明日香村には土産物がない」という指摘が、検討結果からも伺える。

図2：観光消費（アンケート結果）と地域経済規模



3. 観光関連産業の実態

(1) 宿泊業

1) 宿泊施設の概況

施設数、収容人数

村内宿泊施設の定員合計は 260 名で、明日香村の年間観光客が約 80 万人、観光客の県内シェア約 6%である一方、奈良県内に占める宿泊収容人数のシェアは約 3%である。観光ポテンシャルに比較して宿泊機能が脆弱である。

表 8：明日香村周辺地域の宿泊施設

		明日香村	橿原市	桜井市	合計
ホテル	施設数		1		1
	収容人数		606		606
旅館	施設数	1	33	24	58
	収容人数	150	1138	1113	2401
簡易宿泊所	施設数		1	1	2
	収容人数		16	60	76
ペンション・民宿	施設数	13		6	19
	収容人数	176		85	261
合計	施設数	14	35	31	90
	収容人数	326	1760	1258	3344
奈良県総計	施設数	ペンション・民宿を含まず			836
	収容人数	ペンション・民宿を含まず			9930

宿泊利用者数の推移

宿泊施設および観光施設利用者数の年度別推移は、民宿および祝戸宿泊研修所の利用者数はともに昭和 53 年から 54 年にピークを迎え、平成 7 年には民宿は約 5600 人、ピーク時の 36%に、祝戸研修宿泊所は約 3600 人、ピーク時の 31%にまで減少している。利用者数の季節格差は、公園利用者と宿泊施設利用者の季節変動に大きな違いは認められない。ともに、4～5 月、10～11 月に利用ピークがあるが、宿泊施設の場合、夏休みにあたる 8 月にもピークがある。

民宿利用者が最も多いのは 4 月、最も少ないのは 1 月であり、その差は 4 倍である。祝戸研修宿泊所の場合、利用者の最も多い 8 月と最も少ない 1 月の差は 16 倍にも達する。最閑期の 1 日平均宿泊者数は、民宿 8.6 人、祝戸研修宿泊所 1.7 人となる。

図 3：年度別宿泊施設別および観光施設利用者数の推移

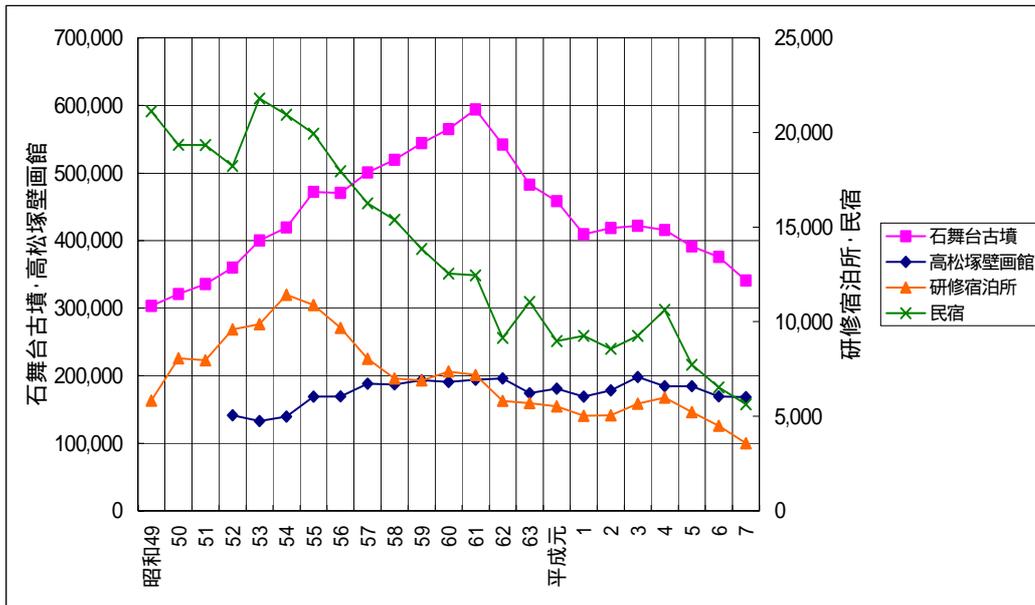
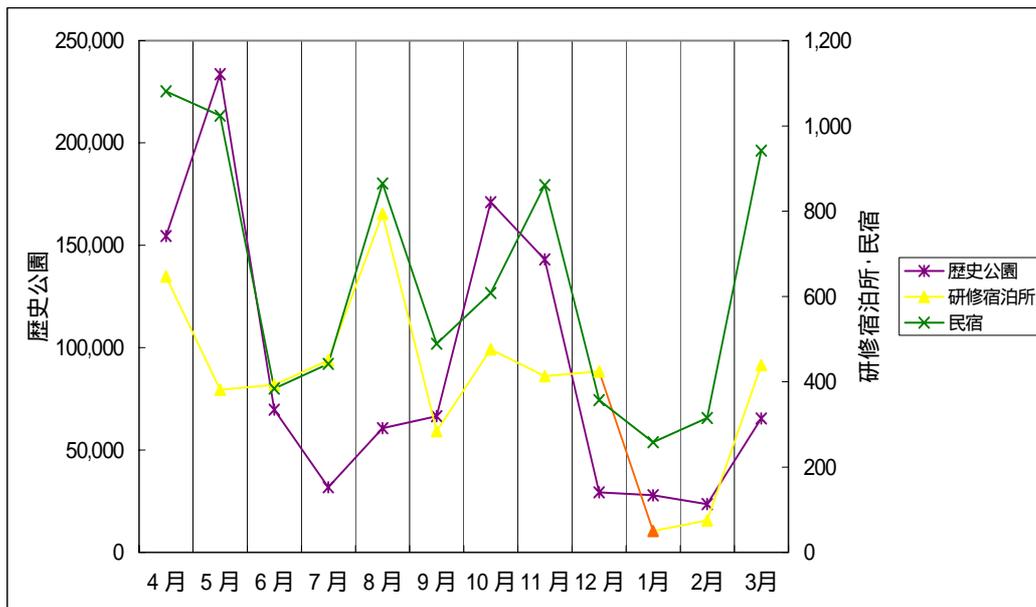


図 4：月別宿泊施設および歴史公園利用者数の推移（平成 5,6,7,8 年の平均）



民宿協会による宿泊客の斡旋

明日香村の民宿は、昭和 40 年代初め観光客が増え始めた頃に、村役場が部屋に余裕のある民家に民宿経営を持ちかけて始まっている。

民宿への宿泊予約は、原則としてすべて民宿協会を通じて行うこととなっていたが、現在はホームページなどによる直接申し込みも好評である。

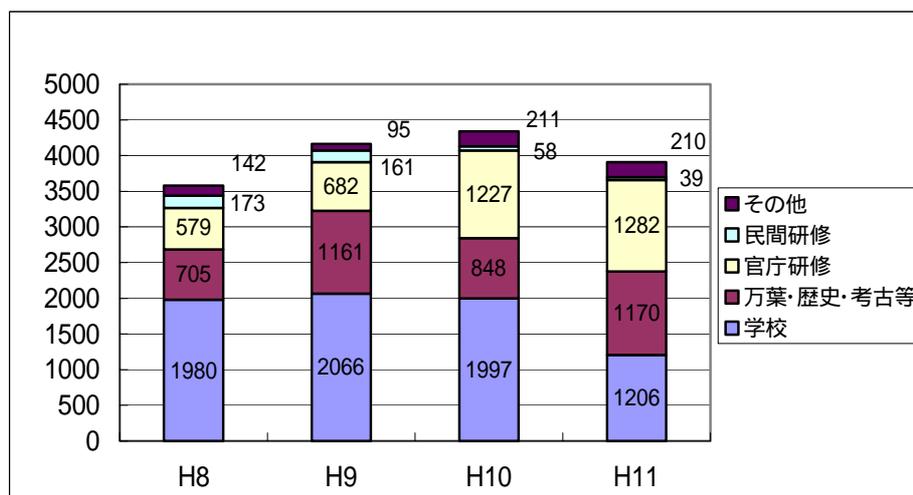
2) 宿泊客の特性

団体客

団体客は祝戸研修宿泊所以外に受入先はない。研修宿泊所の利用者層は、平成 10 年度までは「学校」利用が主体ではあったが、平成 11 年度には官庁の研修がこれを上回っており、学校関係の減少が顕著である。祝戸研修宿泊所では、毎年全国の大学の文学部や史学科に約 1500 通のダイレクトメールを郵送しているが、近年の少子化に加え、団体客でも個室が好まれるようになったことなどにより、利用者は減少傾向にある。

反面近年増加傾向にあるのが「官庁研修」「万葉・歴史・考古等」である。祝戸研修宿泊所では奈良国立文化財研究所および奈良県立橿原考古学研究所等の後援を得て、「あすか塾」年 7 回（日帰り）、「古代食を味わう会」年 1 回（宿泊）、「現地研修会」年 2 回（宿泊）を開催しており、これらの参加者も「万葉・歴史・考古等」に含まれている。毎回の参加者は 50 名ほど、うち 4 分の 3 は固定客である。講師やテーマによっては申し込みが 100 名を越すこともある。

図 5：祝戸研修宿泊所の利用者数の推移



個人客

ペンションおよび民宿への宿泊客は、以下のような特徴がある。

- ・ペンションおよび民宿は 10%ほどの固定客を掴んでいる。
- ・固定客の観光パターンは日帰り客とは明らかに異なり、飛鳥をベースとして近畿圏の観光地を日帰りで回るといったパターンがみられる。
- ・利用者の年齢層は幅広く、近年ではハイキングや勉強会といった新しいタイプの人々も増え始めているが、常連では中高年の歴史愛好家が圧倒的に多い。
- ・史跡の新発見やドラマによる一次的ブームによる観光客の増加は、宿泊業にはほとんど影響していない。
- ・居住地は東京方面が約半数を占め、近畿圏や名古屋圏からの利用は少ない。

3) 宿泊業の経営構造

村内宿泊施設の年間総売上は 9,500 万円と推計されるが、この売上に対し、原材料 3,580 万円、商品 275 万円、経費 2,725 万円を調達している。これら財・サービスの購入のうち、一部は村内から、残りは村外から調達されることになる。

売上から財・サービスの購入を除いた残りが付加価値となるが、大半が家族経営によって成り立っているため人件費の地域外流出は少ないと考えられる。したがって、人件費 = 経営者所得と考えられ、この結果、明日香村の宿泊業全体での経営者所得は約 3,600 万円で、人件費率は 38%となる。中小企業の原価指標によれば、旅館業の人件費率は 26%であるので、明日香村の宿泊業の人件費率 38%は比較的高い。

表 9 : 民宿・ペンション・祝戸研修所の営業内容

(万円)			
	民宿	ペンション	祝戸研修所
売上	4000 100%	3000 100%	2500 100%
人件費	1600 40%	1080 36%	900 36%
原材料	1600 40%	720 24%	600 24%
商品	0 0%	150 5%	125 5%
経費	800 20%	1050 35%	875 35%

民宿の売上 = 1泊5500円 × 年間5600人

祝戸研修所の売上 = 1泊5600円 × 年間4000人

祝戸研修所の諸経費構成についてはペンションと同じと仮定

(2) 飲食業・小売業・レンタサイクル・有料駐車場

1) 飲食・小売業等の観光関連産業の概況

概要

明日香村で観光客に直接、財・サービスを提供しているのは、既述した宿泊業以外には、飲食店、土産物屋や食料品店などの小売店、レンタサイクル、駐車場などが挙げられる。

現在、明日香村内には飲食店 11、卸売業 5、小売業 86 が操業しており、いずれも平均従業員数が 2~4 人と小規模な家族経営が主体である。その多くは飛鳥駅前から国道 169 号沿い、明日香村中心部の旧街道沿いから飛鳥寺周辺、県道 155 号沿いに立地している。

飛鳥地方の配置薬販売は、富山の薬売りとともに古くから知られている。現在でも村内に配置薬関連の小売業者が 40 名程あり、これは小売業全体の半分近くを占める。

表 10：業種別商店数・従業員数・年間商品販売額

業種別商店数・従業員数・年間商品販売額

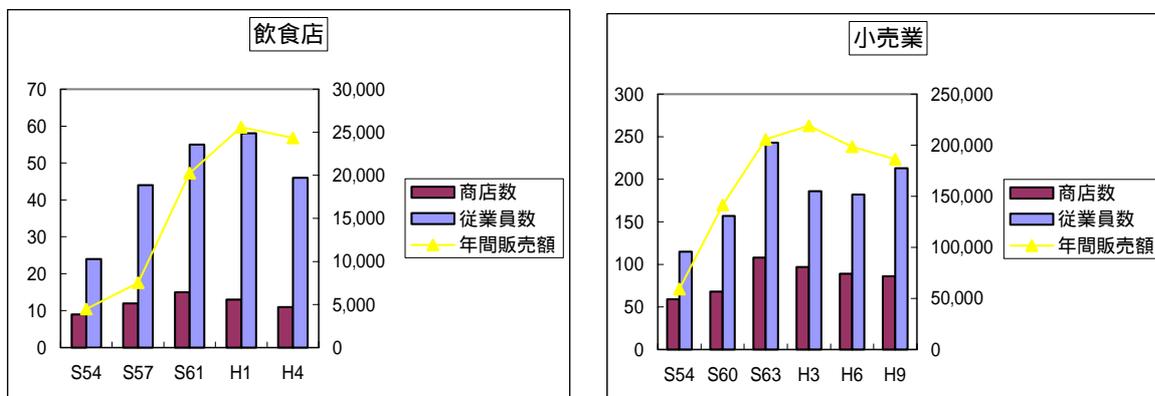
	飲食店	卸売業	小売業					
			小売業計	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車・自転車	家具・什器・家庭用機械器	その他
商店数	11	5	86	5	18	1	5	57
従業員数(人)	46	15	213	×	42	×	9	150
年間販売額(万円)	24,339	60,925	186,270	×	50,245	×	12,087	117,013
従業員当りの販売額(万円)	529.1	4,061.7	874.5	×	1,196.3	×	1,343.0	780.1

飲食店は平成4年度10月現在、飲食店以外は平成9年6月現在

経営規模の推移

飲食店および小売店の商店数・従業員数・年間販売額の推移をみると、昭和 60 年代始めのバブル経済期に従業員数は共に 2 倍近く、年間販売額は飲食店で約 6 倍、小売店で約 4 倍に拡大した後、現在まで緩やかに減少し続けている。従業員数と年間販売額に比較すると、商店数の変化は小さい。また、小売業では平成 9 年から、従業員数の回復がみられる。

図 6 飲食店および小売店の商店数・従業員数・年間販売額の推移



一次消費部門

宿泊業以外で観光客に直接、財・サービスを提供している部門を整理すると、下表のようになる。

明日香村はこれといった特産品に乏しい地域であるため、土産物専門店は2軒と少なく、観光会館も土産物販売をしている他は、ごく小規模な売店が国営公園周辺にみられる程度である。

また、一般的な小売店で、特産品の品揃え等で観光客の誘致に積極的なところはほとんどみられない。特産品や土産物を扱う小売店が少ない中で、有人・無人の農産物販売所が村内には多く点在し、観光客消費の受入口のひとつとなっている。加えて、酒蔵が観光客向けに地酒の製造販売を行うなど、明日香村では製造と販売が直結した物販が、観光客の土産物消費のうちかなりの比重を占めていると思われる。

表 1 1 明日香村の第 1 次観光関連部門

大分類	事業所数	中分類	店舗数	観光客向け	備考
サービス業	98	宿泊業	13	13	民宿 10、ペンション 1、宿泊所 2
		レンタサイクル	9	9	営業所は 12ヶ所
		有料駐車場	-	9	明日香村 HP による
小売業	11	飲食店	19	10	店舗数はインターネットタウンページより
	86	土産物店・売店	-	8	うち、土産物店 2
		ガソリンスタンド	2		
		食料品小売店	18	4	コンビニ 4
製造業	71	食料品製造業	2	1	製造元が観光客向けに製造販売を行っている
運輸・通信業	6	タクシー	1	-	村外事業所の営業所
農業	-	有人販売所	5	-	うち、夢耕社運営 2
		無人販売所	13	-	季節変動あり
		朝市	2	-	豊浦朝市、土曜朝市

事業所数は統計資料による

2) 飲食業の実態

概況（観光への特化度）

現在村内には 19 の飲食店が営業しているが、村人口が約 7000 人に対し、1 店舗当りの人口は約 648 人となり、奈良市の約 364 人に比べると、人口に比較して飲食店が少ない。

また、個々の飲食店の店舗構成、特色は、郷土料理など特色あるメニューを提供する、土産物の販売を行うなど観光客を意識した営業形態をとっているところが 8 軒、観光施設に近接し、立地上、観光客を主な対象としていると考えられるところが 2 軒であった。すなわち村内飲食店の約半数は観光客を意識した営業形態をとっていることになる。

経営実態

飲食店の平均従業員数は4人、全国平均と比較すると、3分の1の規模であるが、奈良県平均6人と比較すれば、全国平均ほどの差はない。従業員1人当りの販売額をみると、全国平均を93円下回っているものの、奈良県平均を49円上回っており、著しく生産性が低いとはいえない。しかし、ヒアリングでは飲食業での赤字を他事業などで穴埋めしている、との回答が2例あった。

売上高に占める人件費の割合は30%と推計され、従業員の1人当りの年間所得は約160万円となる。飲食店の多くは家族労働とパート労働によって人件費を抑えることで経営が成立している。

売上に占める原価等の割合は、原材料費40%、人件費30%、諸経費30%、利益0%と推計される。村内飲食店の総売上約2億4,000万円に対し、全体で約1億4,000万円の財・サービスが村内外から飲食業に供給されたことになる。この財・サービスの地域調達率は民宿と同様に非常に低く、飲食店でも米・酒・醤油・野菜の一部を村内で賄っているに過ぎない。

しかし、一部飲食店では、飛鳥のイメージを飲食メニューに付与するため村内の農産特産品を取り入れる、食材から手作りすることによって生産費コストを抑え、同時に「手作り品」としての付加価値を高めるなど、独自の企業努力を行っているところもあり、こういった努力は観光客のニーズの変化に敏感に反応した結果である。

表12：飲食店の販売額比較

	明日香村	奈良県	全国平均
店舗数	11	3,936	-
平均従業員数(人)	4	6	12
平均販売額(万円)	2,213	2,679	7,600
従業員1人当り販売額(万円)	529	480	622
人口	7,126	1,430,862	-
1店舗あたり人口	648	364	-

全国平均は「中小企業の経営指標」より

3) 小売業の実態

概況（観光への特化度）

小売業のうち、観光客が直接消費する部門として考えられるのは、いわゆる土産物店、売店などの食料品小売店、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、たばこ店などである。明日香村には観光客の利用を主体としている小売店は、土産物屋 2 軒の他、国営公園や主要観光施設周辺に小規模な売店がみられる。また、(財)明日香村観光開発公社と(財)明日香村保存財団がそれぞれ案内所で土産物販売を行っている。飲食店でも土産物を販売しているところもあるが、明日香村で観光客向けの物販を中心に成り立っている店舗は少数である。

村内の小売店 106 店舗のうち、土産物店とコンビニ合わせて 12 店舗が主に観光客の利用のある小売店（以下、観光客向け小売店と呼ぶ）と予測される。

観光客向け小売店の経営構造

統計によると、1 企業の平均従業員数は 2 人であり、小売業も小規模な家族経営で成り立っている。また、従業員 1 人当りの販売額数も全国平均の約 60% の値である。

ある小売店の売上平均は 2000 万円であり、これを観光客向け小売店の平均売上と仮定すると、村内の土産物小売店 8 店舗で年間 1 億 6,000 万円の売上になる（因みに観光客アンケートによる推計では、小売店での消費額は年間 1 億 5,000 万円であった）。

この結果から観光客向け小売店は店舗数では 14.0% のシェア、村内小売店の総売上上の 8.6% を占めていることになる。

表 12 小売店の販売額比較

	明日香村	奈良県	全国平均
平均従業員数(人)	2	5	13
平均販売額(万円)	2,791	7,279	26,700
従業員1人当り販売額(万円)	1,196	1,422	2,036

全国平均は「中小企業の経営指標」より

村内小売業に占める観光客向け小売店の割合

	小売業全体	うち観光客向け
店舗数	86	12
%	100%	14.0%
販売額	186,270	16,000
%	100%	8.6%

観光客向けに土産物や食料品を販売している小売店の諸経費の内訳は、商品仕入費 7 割、人件費 2 割、残りが光熱費および利益が平均であった。従って観光客向け小売店 12 店舗における人件費は 3,200 万円、商品仕入額は 1 億 1,200 万円となる。

仕入品の村内調達率は 5% 程度、従業員は全て家族従業員であると推計され、人件費と商品のうち村内調達分の合計約 3,800 万円が、村内に循環したこととなる。この値は、民宿の場合、年間総売上高 9,500 万円に対して人件費および村内調達費は合計約 4,960 万円であったことと比較すると、観光客向け小売店の年間総売上 1 億 6,000 万円に対して 3,800 万円という値は比較的小さいといえることができる。

商品構成では、「あすかの蘇」や古代米を使った食品、酒・醤油等の地場産食料品、亀型石を模った土産物など飛鳥のイメージを全面に打ち出したものに加えて、柿の葉ずしや葛を使った食品など、奈良県の特産品が中心となっている。しかし、これら土産物のうち、実際に明日香村で生産されたものは地酒・醤油・農産加工品などごくわずかな品目に限られる。「あすかの蘇」の製造元は橿原市内、亀型石の

グッズは滋賀県信楽市、吉野葛やせんべい類は吉野や奈良市内が多い。

小売店としても地元特産品を品揃えできれば特色付けになるという認識は強いものの、本格的な販売を行うだけの生産基盤が村内にはなく、潜在的な需要に応えられていないのが実態である。

4) レンタサイクル・有料駐車場の実態

概況

明日香村内のレンタサイクルは9社、橿原市なども含めると明日香村周辺では12社が営業し、営業所は15ヶ所ある。うち、7社ではレンタサイクル営業所に駐車場やトイレを併設しており、また2社では追加料金で他の営業所での乗捨てが可能である。

地域的には近鉄飛鳥駅前周辺に5社が集中しており、自転車台数では約35%があることになる。続いて近鉄橿原神宮前に3社、1,090台が集中している。これら駅前2地域以外に複数業者が立地するところはない。駅前以外は、すべてのレンタサイクル業者は駐車場とセットで営業を行っている。

保有自転車数の地域的な分布は、鉄道利用者の入口となる近鉄駅前、および奈良市内からの自動車の入口となる飛鳥資料館周辺などの明日香村周縁部に集中的に立地するほか、村内では国営公園や主要観光施設の近辺の幹線道路沿いに分布している。駅前には大きな駐車場がないことから、利用者ターゲットは鉄道利用者が中心である。一方、飛鳥資料館周辺は、国道165号線を利用する奈良市内方面からの自動車利用者を主な顧客としていると推測される。

このように、レンタサイクル業者は利用者層に応じてバランス良く立地しているが、乗捨てが可能なシステムとなっているのは2社のみであり、営業所の地域的なネットワークが生かしきれていない。また、レンタサイクル業者が集中する飛鳥駅前では、業者同士の強引な客の取り合いが加熱し、批判を受けた時期があった。そのため、現在では、平日は営業日を調整して2社以上が競合しないようにする、休日には各社のレンタサイクル利用者をカウントする係りを配置して、公平に顧客を分配するなどの営業調整が行われている。

表 13 明日香村および周辺地域のレンタサイクル

事業所名	営業所	保有台数	付帯設備 サービス
観光明日香公共事業	飛鳥駅前、石舞台、亀石、 橿原神宮駅前、高松塚	1400	駐車場・トイレ 乗捨て可
レンタサイクル万葉	飛鳥駅前	500	駐車場・トイレ 乗捨て可
古都レンタサイクル	飛鳥駅前	400	
飛鳥サイクリングセンター	飛鳥駅前	400	
高松レンタサイクル	飛鳥駅前	100	
福田レンタサイクル	飛鳥資料館前	500	駐車場・トイレ
堂の前レンタサイクル	川原寺横	150	駐車場・トイレ
甘樫丘レンタサイクル	豊浦	50	駐車場・トイレ
橋本サイクルセンター	岡寺駅前	50	
近鉄サンフラワーレンタサイクル	橿原神宮駅前	740	
橿原市サイクリングターミナル	橿原市	70	駐車場・トイレ
国民年金保養センター大和路	桜井市	500	駐車場・トイレ

明日香村 HP による（但し、観光明日香公共事業では最近高松塚営業所を新設したため、営業所・保有台数はヒアリングによる）

経営実態

ある業者では、レンタサイクル 3,000 万円、駐車場 2,000 万円と合計 5,000 万円の売上があった。レンタサイクル業の経費構造は、人件費 30%、土地賃貸料 10%、残り利益が 50%、駐車場の場合は人件費とトイレの汲取代以外は利益とのことであるから、他産業がほとんど利益を出せていない、あるいは赤字経営であるのに比べて著しく利益率の高い産業であることがわかる。

これを明日香村のレンタサイクル業全体にあてはめて考えると、レンタサイクル業者の年間売上高は約 1 億円となり、利用者アンケートによって得られたレンタサイクル代約 1 億 1,000 万円にほぼ一致する。

従って、村内の総自転車数 4,860 台では、1 台あたり年間約 2 万円の売上となる。1 回のレンタル料は 1,000 円であるので、1 台の自転車は 1 年間に 20 回、つまり 18 日間に 1 回しか貸し出されていない計算になる。平均値で考えると、明日香村のレンタサイクルは過剰であるように思われるが、実際には利用時期が行楽シーズンや土日祝日に集中しているため、シーズン外や平日には営業を行わない業者も多く、実際の稼働率はこれほど低くないものと予想される。

一方、駐車場経営では、駐車場 1 台当りの年間売上高は立地条件によって幅はあるものの、平均 18.6 万円であった。これにもとづけば、村内の民間駐車場 558 台では年間約 1 億円の売上となる。このうち 9 割近くが利益とのことである。

レンタサイクル、駐車場ともに明日香村の観光関連産業においては民宿や小売店と並んで大きな割合を占めているが、利益率の面では多産業に比べて著しく高い。しかし、人件費は各営業所に 1 人配置する程度であり、村内で調達する仕入等もなく、地域経済への波及効果は非常に低い。

3. 観光消費の地域波及効果

(1) 観光関連産業の営業費内訳

関連産業の営業費の内訳を整理すると、宿泊業、飲食業、小売業（土産物店など観光関連）、レンタサイクル、有料駐車場の年間売上の合計は6億9,500万円となっている。これは、利用者アンケート調査で得られた年間観光消費額8億4,000万円から、観光施設入場料1億1,000万円、バス・タクシー代4,000万円を差し引いた6億9,000万円にほぼ一致し、ヒアリングに基づく推計とほぼ一致する。

部門別に比較すると、付加価値では有料駐車場とレンタサイクルがそれぞれ100.0%、90.0%と極めて高く、宿泊業67.0%、飲食業60.0%が続き、小売業は30.0%と著しく低くなっている。しかし、全体として観光関連産業の付加価値率は64.1%となり、これは比較的に高い値であるといえる。

また、利益率の面では、宿泊業、飲食業、小売業が利益率0%と回答しているのに比べ、レンタサイクル、有料駐車場ではそれぞれ50.0%、90.0%と売上のほとんどが利益となっている。

表 13 観光関連産業の営業費内訳

(単位:万円)

	売上高		原材料費		付加価値							
					小計		人件費		経費		利益	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
宿泊業	9,500	100%	3,135	33.0%	6,365	67.0%	3,610	38.0%	2,755	29.0%	0	0.0%
飲食業	24,000	100%	9,600	40.0%	14,400	60.0%	7,200	30.0%	7,200	30.0%	0	0.0%
小売業	16,000	100%	11,200	70.0%	4,800	30.0%	3,200	20.0%	1,600	10.0%	0	0.0%
レンタサイクル	10,000	100%	0	0.0%	9,000	90.0%	3,000	30.0%	1,000	10.0%	5,000	50.0%
有料駐車場	10,000	100%	0	0.0%	10,000	100.0%	1,000	10.0%	0	0.0%	9,000	90.0%
合計	69,500	100%	23,935	34.4%	44,565	64.1%	18,010	25.9%	12,555	18.1%	14,000	20.1%

(2) 波及効果分析

付加価値から村内に居住する従業員に所得として直接的に吸収されるもののほかに、原材料の仕入を通して他産業へ2次、3次の波及効果が考えられる。これは付加価値率、原材料の村内調達率、各部門の原材料費に占めるシェアの3要素を利用して算定することができる。

今、観光関連産業の売上をX、原材料費をU、付加価値をYとすると、売上は原材料費と付加価値の和としてとらえられ、

$$X = U + Y \dots\dots\dots(1)$$

で示される。

次に、原材料費のうち、村内調達分を U_i 、村外調達分を U_e とすれば、

$$U = U_i + U_e \dots\dots\dots(2)$$

である。これから、村内調達率は $=U_i/U$ となり、従って $U=U_i/$ が導かれる。

一方、付加価値率 k は、 $k=Y/X$ であるから、 $Y=kX$ となる。

この $U=U_i/$ と $Y=kX$ を(1)式に代入すると、

$$X = U + Y = U_i/ + kX \dots\dots\dots(3)$$

となる。

さらに、ある観光関連産業(j)の観光需要によって引き起こされた原材料供給額を U_j とし、村内調達額を U_{ij} とすると、

$$U_{ij} = (j)U_j$$

となる。

いま、観光産業への村内供給額のうち、j産業の占める比率を W_j とすると

$$W_j = U_{ij}/U_i = (j)U_j/ U$$

となる。

したがって、 $U_{ij}=(j)U_j/ U \times U_i$ となり、これを(3)式に代入すると、

$$U_{ij} = j/ \times U_j/U \times (X-kX) = j/ \times U_j/U \times (1-k) X$$

となり、 U_j/U (原材料シェア)を j とすると、

$$U_{ij} = j \cdot j \cdot (1-k)X$$

$$U_{ij}/X = j \cdot j \cdot (1-k) \dots\dots\dots(4)$$

が得られる。すなわち、他産業への波及率(観光需要によって引き起こされた原材料の村内調達)は、各々の関連産業の原材料村内調達率(j)、観光関連産業全体の原材料に占める部門の原材料シェア(j)、原材料費(1-k)の積で表される。

この第1次効果(U_{ij}/X)以下も、各産業部門に対する波及の仕方が同じだと仮定し、第2次以下の波及効果を含めた全体の効果として考えるならば、次のような算式で示される。観光収入が原材料費を通して村内産業に波及する第1次効果(U_{ij}/X)をとすると、第2次以降の波及の仕方は、

$$1 + \quad + \quad ^2 + \quad ^3 + \dots\dots + \quad ^n = \quad ^{n-1} = 1/(1- \quad) \dots\dots\dots(5)$$

となる。

ここで、宿泊業の原材料調達を資料に、全部効果を計算してみる。ヒアリングの結果、村内で調達されるものは、米と調味料、野菜、酒などごく少数に限られていることが明らかになった。民宿へのヒアリングでは米の100%、調味料・野菜・酒の50%を村内で調達しているとのことである。ヒアリングより、各部門の村内調達率は、宿泊業 0.38、飲食業は宿泊業の飲食部門と同じと仮定して 0.38、小売業

0.50、レンタサイクル、有料駐車場は 0.00 とした。

これらの結果を用いると、明日香村の宿泊業による第 1 次波及効果は(4)式より $= 0.081$ となり、したがって第 2 次以降の波及効果も含めた全部効果は(5)式より、

$$\text{全部効果} = 0.081 \times 1/(1-0.081) = 0.081 \times 1.088 = 0.088$$

となる。

以上の結果、第 1 次波及効果として 0.081、2 次以降も含めた全部効果が 0.088 となっている。関連業種別にみると、飲食業の効果が大きく 0.060 となり、次いで宿泊業 0.019、小売業 0.009 となっている。

つまり、例えば村内で 1 億円の観光消費があると、村内産業に 880 万円の波及効果をもたらし、飲食部門、宿泊部門、小売部門を通しては、それぞれ 600 万円、190 万円、9 万円の波及効果があるが、レンタサイクルと有料駐車場では波及効果が全くないということになる。

なお、波及係数（全部効果）については、他地域でも同様の調査が行われている。たとえば、京都市では波及係数 1.49、沖縄県では 0.346 という数値が得られている。これらは地域規模や調査手法、調査時期などが異なるため、単純な比較はできないが、今回得られた明日香村での波及係数 0.088 はかなり低いとみることができるだろう。

明日香村では、就業者数や観光消費のシェアにみるように、観光への特化度が低く、また地域内自給率が極めて低いことが、波及効果を小さくしている要因である。

しかし、この波及係数には直接効果、つまり第 1 次所得が含まれていない。明日香村内の観光関連事業所のほとんどは小規模な家族経営であり、人件費のほとんどすべて村内居住者の賃金として地域内に吸収されているとみてよい。人件費率 25.9%であるので、年間観光消費 7~8 億円のうち、1,800~2,000 万円は村内居住者の所得となっている。

表 14 観光関連産業の地域波及効果

	原材料費 Uj(万円)	原材料費 シェア	村内調達 率	部分効果	第1次効果 部分効果 × (1-	全部効果 1次効果 ×
宿泊業	3,135	0.131	0.38	0.050	0.018	0.019
飲食業	9,600	0.401	0.38	0.152	0.055	0.060
小売業	11,200	0.468	0.05	0.023	0.008	0.009
レンタサイクル	0	0.000	0.00	0.000	0.000	0.000
有料駐車場	0	0.000	0.00	0.000	0.000	0.000
合計	23,935	1.000	-	0.226	0.081	0.088

付加価値率 $k=0.641$

$1-k=0.359$ 、 $1/(1-0.081)=1.088$

観光関連産業の現状と課題（まとめ）

観光関連産業のシェア

- 明日香村産業の観光への特化度は低く、製造・建設業が基幹産業である。
- 観光消費に関連する産業が窓口部分しか存在せず広がりがなく、関連産業の業種が限られていることに要因がある。大都市近傍に立地し、就業構造面では通勤者が多く、観光に特化しきれていない一方で、観光や農業に匹敵するような地場産業も生まれていない。

波及効果が低い

- 観光消費の波及効果が低い要因は、観光特化度が低いことに加え、地域内自給率が低いことが挙げられる。村内に地域内自給率を高める生産基盤がないことが起因している。
- したがって地場産品による付加価値付けができず、観光関連産業の経営展開を抑制している。新たな地場産品開発の機運もあるものの、本格的な製造体制ではなく、地域内自給率を急激に高めることは望めない。当面は少量多品種の希少価値をPRする方向性が考えられる。
- 波及効果は低いものの、付加価値率、所得率は悪くはない。産業としての広がりが低く、地域経済への貢献度は経営者所得のみといえる。

村内事業所の経営

- ほとんどの事業所は家族労働で成り立っている。売上の季節変動が大きいことが要因である。また、規模拡大よりも、家族労働の範囲内で営業を続けたいという意向が強い。
- 宿泊、飲食、小売など観光関連の主要部門では付加価値のほとんどが経営者所得となっている。一方、レンタサイクルや有料駐車場は原材料費、人件費、経費等いずれも小さく、売上のほとんどが経営者所得となっている。

多様な観光パターン

- 日帰り - 史跡巡り、滞在 - 史跡巡り、日帰り - 農業体験、日帰り - ハイキングなど楽しみ方は多様である。特に宿泊者層では飛鳥拠点に関西各地域を廻るという観光パターンもみられる。
- 今後は、滞在 - 農業体験というパターンが予想されるが、現在のままでは駐車場、トイレ、宿泊施設など基本的な受け入れ基盤に課題がある。

潜在的需要の発掘

- 土産物がない、宿泊施設がない、だから人が来ない、観光業が低迷しているのは全国的な現象だから仕方がない、といった意識が強いが、農産物販売が近年急成長していることから潜在的な需要はあると考えられる。
- 現在の明日香村の観光産業の発展に向けて、今後は、ニーズの多様化に敏感に反応し、特色ある質の高いサービスの提供と、積極的な情報発信が求められる。

連携・ネットワーク

- 明日香村にとって「農と観光の連携」は今後も大きな柱となるが、既存の観光産業のストックを生かすことによって、現在の観光農業の基盤不足を補える可能性がある。
- 観光の多様化に対応するには、受け入れ側の有機的な連携が有効である。
- 明日香村は古都保存に関連して、多くの関連団体が存在する。今後は、国、自治体、公社、商工会、農協等の各分野の団体のネットワークと一層の連携が望まれる。